

四半期報告書

(第60期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

日本開閉器工業株式会社

神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本開閉器工業株式会社
【英訳名】	NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044—813—8026
【事務連絡者氏名】	常務取締役 市川 忠夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044—813—8026
【事務連絡者氏名】	常務取締役 市川 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	5,405,241	5,283,782	7,138,890
経常利益（千円）	360,627	457,099	473,163
四半期（当期）純利益（千円）	303,244	332,156	417,618
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	222,796	383,655	428,513
純資産額（千円）	9,458,403	9,964,721	9,664,076
総資産額（千円）	11,554,502	12,584,209	11,757,597
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	36.81	40.33	50.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	81.9	79.2	82.2

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	3.04	14.19

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧州諸国の財政問題や長引く円高、原油・貴金属の高騰、中国市場の景気の鈍化、近隣諸国との関係悪化など、リーマン・ショック直後を除けば近年で最も低調に推移しました。景気の先行きは依然として不透明な状況ですが、12月の政権交代前後からは、株価の回復、為替の円安シフト等、景気回復への期待が高まりつつあります。

当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場におきましては、平成23年度に東日本大震災後の生産在庫確保により一時的に出荷の増加局面を迎えたものの、サプライチェーンの早期回復による市場の安心感と過剰在庫状態の解消から年末にかけて出荷が減少し、その後も足踏み状態が続いております。

こうした中、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」の基で、「世界一の産業用スイッチメーカー」となるべく「北米市場シェアアップ」を中計ビジョンに掲げ、グローバルディストリビューターからの拡販強化を中心に邁進してまいりました。また世界の工場から世界のマーケットへ変貌する中国市場をターゲットに平成24年1月に設立した販売子会社「恩楷楷（上海）開関有限公司」が平成24年度から本格的な中国市場における販売活動に入りました。企業環境は厳しい状況が継続しておりますが、当社は「競争力強化」と「体質強化」に尽力していくことを基本姿勢とし、メーカーとしての役割である「ものづくり」をNKKグループ一丸となって推進してまいりました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は52億8千3百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は4億3千6百万円（前年同期比14.3%増）、経常利益は4億5千7百万円（前年同期比26.8%増）、四半期純利益は3億3千2百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

なお、セグメントの概況は次の通りであります。

① 日本

日本国内の景況は最悪ではないものの厳しい環境が継続しており、販売強化項目を中心に足で稼ぐ営業を積極的に展開して取り組みましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は42億6千5百万円（前年同期比6.9%減）となりました。今後も販売強化項目を中心に販売活動計画に基づいて「引き合いを確実に受注に結びつける質の高い営業へのシフト」を実践していくことで、受注までの販売プロセスを戦略的に推進しています。

② 米国

中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」のビジョンである「北米市場シェアアップ」について販売強化項目を中心に積極的な販売活動に取り組んだ結果、グローバルディストリビューターからの販売が当第3四半期累計ベースで過去最高となるなど現地通貨ベースでは前年同期比15.8%増となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は13億8千9百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

③ アジア

中国市場は潤沢な公共投資に支えられ順調に成長してまいりましたが、昨年中国政府の金融引き締め策により公共投資も抑制され中国経済の減速感が高まりました。そのような環境下、当社は中国市場を日本、北米に続く第三の市場と位置づけ、平成24年1月に設立した「恩楷楷（上海）開関有限公司」も平成24年度から本格的な中国市場における販売活動に入りました。中国市場においてもNKKブランドの認知度は徐々に浸透しつつあり、現地通貨ベースでは前年同期比3.8%増と順調にプラス成長を続けており、当第3四半期連結累計期間の売上高は14億6千2百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

資産合計は125億8千4百万円（前連結会計年度末比8億2千6百万円の増加）となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比2億5千3百万円の増加）、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比2億3千7百万円の増加）、無形固定資産の増加（前連結会計年度末比3億4千5百万円の増加）によるものであります。

② 負債

負債合計は26億1千9百万円（前連結会計年度末比5億2千5百万円の増加）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比4億3千3百万円の増加）、未払法人税等の増加（前連結会計年度末比5千6百万円の増加）によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は99億6千4百万円（前連結会計年度末比3億円の増加）となりました。

主な要因は、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比2億4千9百万円の増加）、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比5千3百万円の増加）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億6千7百万円であります。当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,425,200	8,425,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	8,425,200	—	951,799	—	833,305

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 188,000	—	株主としての権利内容に何ら制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,202,000	8,202	同上
単元未満株式	普通株式 35,200	—	同上
発行済株式総数	8,425,200	—	—
総株主の議決権	—	8,202	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式215株が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本開閉器工業(株)	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	188,000	—	188,000	2.23
計	—	188,000	—	188,000	2.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,715,625	5,969,179
受取手形及び売掛金	※ 1,298,013	※ 1,264,327
商品及び製品	621,848	858,984
仕掛品	56,820	8,971
原材料及び貯蔵品	1,031,719	1,186,563
繰延税金資産	211,129	126,627
その他	70,390	100,713
貸倒引当金	△2,337	△2,367
流動資産合計	9,003,211	9,512,998
固定資産		
有形固定資産	1,451,769	1,407,887
無形固定資産	259,416	605,373
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	8,805
投資その他の資産	1,043,200	1,049,143
投資その他の資産合計	1,043,200	1,057,948
固定資産合計	2,754,386	3,071,210
資産合計	11,757,597	12,584,209
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	983,148	1,416,568
1年内返済予定の長期借入金	6,120	—
未払法人税等	11,631	68,161
引当金	132,626	64,961
その他	488,255	645,132
流動負債合計	1,621,781	2,194,823
固定負債		
長期借入金	19,399	—
繰延税金負債	41,202	13,818
役員退職慰労引当金	187,500	158,200
退職給付引当金	108,189	137,196
その他	115,450	115,450
固定負債合計	471,740	424,664
負債合計	2,093,521	2,619,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,378,504	8,628,287
自己株式	△157,360	△157,997
株主資本合計	10,006,248	10,255,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,649	41,999
為替換算調整勘定	△385,821	△332,671
その他の包括利益累計額合計	△342,172	△290,672
少数株主持分	—	—
純資産合計	9,664,076	9,964,721
負債純資産合計	11,757,597	12,584,209

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,405,241	5,283,782
売上原価	3,285,149	3,202,159
売上総利益	2,120,091	2,081,622
販売費及び一般管理費	1,737,936	1,644,961
営業利益	382,154	436,661
営業外収益		
受取配当金	18,774	16,706
為替差益	—	5,643
受取賃貸料	6,969	7,007
その他	12,763	7,662
営業外収益合計	38,506	37,020
営業外費用		
支払利息	1,462	1,070
売上割引	—	11,683
賃貸収入原価	3,799	3,490
為替差損	53,831	—
その他	940	338
営業外費用合計	60,034	16,582
経常利益	360,627	457,099
特別利益		
投資有価証券売却益	630	—
特別利益合計	630	—
特別損失		
固定資産除却損	—	449
投資有価証券評価損	39,491	—
特別損失合計	39,491	449
税金等調整前四半期純利益	321,766	456,649
法人税、住民税及び事業税	6,982	74,175
法人税等調整額	11,539	50,318
法人税等合計	18,522	124,493
少数株主損益調整前四半期純利益	303,244	332,156
少数株主利益	—	—
四半期純利益	303,244	332,156

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	303,244	332,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,340	△1,650
為替換算調整勘定	△57,107	53,149
その他の包括利益合計	△80,447	51,499
四半期包括利益	222,796	383,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,796	383,655
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	76,240千円	74,824千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	268,339千円	184,439千円
のれんの償却額	675	300

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,201	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	41,190	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,188	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	41,184	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	3,759,088	1,179,221	466,930	5,405,241
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	824,581	5,549	921,898	1,752,028
計	4,583,669	1,184,770	1,388,829	7,157,269
セグメント利益	315,843	9,849	62,560	388,252

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	388,252
セグメント間取引消去	△6,098
四半期連結損益計算書の営業利益	382,154

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
（1）外部顧客への売上高	3,403,751	1,385,406	494,624	5,283,782
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	862,214	3,990	968,104	1,834,309
計	4,265,966	1,389,397	1,462,729	7,118,092
セグメント利益	323,966	131,762	11,045	466,775

（注）第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称について、「中国」を「アジア」へ変更しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	466,775
セグメント間取引消去	△30,113
四半期連結損益計算書の営業利益	436,661

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	36円81銭	40円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	303, 244	332, 156
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	303, 244	332, 156
普通株式の期中平均株式数 (株)	8, 238, 729	8, 236, 936

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成24年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・41, 184千円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月11日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 渉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。